



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	224,943	△9.2	11,223	△45.9	12,417	△46.6	7,022	△51.2
2019年3月期第3四半期	247,786	1.4	20,729	△7.0	23,272	△1.4	14,386	△9.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 6,564百万円 (△46.5%) 2019年3月期第3四半期 12,272百万円 (△50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	22.33	—
2019年3月期第3四半期	45.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	406,176	264,101	62.5	812.28
2019年3月期	413,911	267,547	62.2	808.87

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 253,950百万円 2019年3月期 257,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	12.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	287,500	△10.6	9,000	△59.8	10,500	△60.5	4,000	△70.1	12.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	314,353,809株	2019年3月期	320,353,809株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,713,610株	2019年3月期	2,070,969株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	314,556,892株	2019年3月期3Q	318,284,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、海外諸国における政治リスクの高まりや全般的に勢いを欠く消費動向を受け、足踏み感が見られました。米国経済は設備投資や輸出に底打ち感が見られましたが、引き続き各国との貿易を巡る動きが重しとなり低迷が続き、欧州経済においても、通商上の不安定さや政治の不確実性の高まりから減速傾向となりました。アジア経済は、中国の経済成長に陰りが見られており、その他のアジア地域も弱含みの展開となりました。このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,249億円（前年同期比9.2%減）、営業利益112億円（前年同期比45.9%減）と、減収減益となりました。また、経常利益は124億円（前年同期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億円（前年同期比51.2%減）とそれぞれ減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、「The CITIZEN」などの高価格品や「PROMASTER」などの中価格品が好調に推移しましたが、低価格品の落ち込みや消費税増税後の消費マインドの減速、度重なる自然災害の影響もあり、横ばいに留まりました。

海外市場のうち、北米市場は、インターネット販売の強化が奏功し主力の中価格帯市場におけるシェア上昇が下支えとなりましたが、宝飾チェーンを中心とした実店舗閉鎖による影響が大きく減収となったほか、欧州市場も、主要市場は安定した販売を維持したものの、高まる政治不安による個人消費の伸び悩みが響き、減収となりました。アジア市場は、ベトナムやシンガポール等が底堅く推移した一方で、中国市場におけるインターネット販売のタイミングの影響により、横ばいとなりました。

マルチブランドは、「BULOVA」ブランドがインターネット販売による底上げを図りましたが、主に北米市場の実店舗再編等の影響により売り上げを落とし、その他のブランドについても減収となりました。

ムーブメント販売は、依然として市場の回復に力強さを欠く厳しい環境が続いており、さらに高付加価値商品の需要の伸び悩み等により、減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、厳しい市況環境の中、完成品が新製品の積極的な投入等により健闘したものの、ムーブメント販売の低迷を受け、売上高は1,183億円（前年同期比6.9%減）と、減収となりました。営業利益においては、重点施策の一つである高価格帯製品が売上を伸ばしましたが、ムーブメント販売の不振等による影響が大きく、82億円（前年同期比32.7%減）と、減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、半導体関連など一部に回復の兆しがあるものの、設備投資の先行き不透明感が強く、減収となりました。

海外市場においても、米中貿易摩擦の影響等による景気の減速傾向が続いており、比較的安定した需要が見込める医療関連等に注力した米州市場や中国市場が底堅さを保ちましたが、欧州市場やアセアンを中心としたアジア市場の低迷が響き、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、当社グループの独自技術であるL F V（低周波振動切削）搭載機の販売を推し進めましたが、国内外で設備投資に対する慎重な姿勢が強まるとともに、好調であった前年同期からの反動もあり、売上高は451億円（前年同期比16.7%減）、営業利益は62億円（前年同期比36.5%減）と、減収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品が中国をはじめとした新車販売台数の減少や世界的な先行き不透明感を受け減収となったほか、スイッチは中国向けが健闘したもののサイドスイッチ搭載機種種の減少により伸び悩み、精密加工部品全体で減収となりました。

オプトデバイスのうち、車載向けチップLEDやバックライトが落ち込んだほか、照明向けLEDは激しい価格競争を強いられる中、価格を追随せず収益性を重視した取組みに注力し、オプトデバイス全体で減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスはスマートフォン市場や民生品市場の不振等により、落ち込みました。

以上の結果、デバイス事業全体では、主にオプトデバイスを中心とした売上減の影響により、売上高は439億円（前年同期比7.3%減）と、減収となりました。営業利益においては、収益を重視した販売戦略に注力したものの売上減の影響が大きく12億円（前年同期比54.5%減）と、減益となりました。

(電子機器事業)

情報機器は、POSプリンターやバーコードプリンターが堅調に推移したものの、設備投資意欲の減退等からフォトプリンターが伸び悩み、情報機器全体では減収となりました。健康機器は、中東及びアジア向けの販売が好調に推移しましたが、国内向けの落ち込みを補うにはいたらず、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は130億円（前年同期比10.5%減）、営業損失は1億円（前年同期は3億円の営業利益）と、減収減益となりました。

(その他の事業)

宝飾製品は、ブライダル販売の強化により主力のマリッジリングが伸長した一方で、消費税増税後の反動減や地方を中心に厳しさを増す百貨店、専門店の落ち込み等を受け、一進一退の様相を呈しました。

以上の結果、その他の事業全体では売上高は43億円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億円（前年同期比97.2%増）と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億円減少し、4,061億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が54億円増加した一方、現金及び預金が145億円、受取手形及び売掛金が29億円それぞれ減少したこと等により107億円の減少となりました。固定資産につきましては、機械装置及び運搬具が23億円、投資有価証券が19億円それぞれ増加した一方、建設仮勘定が21億円減少したこと等により、30億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、固定負債のその他が18億円、短期借入金が11億円それぞれ増加した一方、電子記録債務が29億円、賞与引当金が21億円、未払法人税等が9億円それぞれ減少したこと等により42億円減少し、1,420億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が32億円、為替換算調整勘定が8億円それぞれ減少し、自己株式の取得及び消却により自己株式が7億円減少したこと等により34億円減少し、2,641億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、主に時計事業、工作機械事業の市況環境が悪化していることに加え、構造改革に伴う特別損失を計上することから、前回予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を修正いたしました。

なお、第4四半期以降の為替レートにつきましては、1 U S \$ =108円、1 E U R =120円を想定しております。詳細につきましては、本日(2020年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,875	72,359
受取手形及び売掛金	64,139	61,232
電子記録債権	1,225	1,579
商品及び製品	55,614	60,431
仕掛品	22,982	22,159
原材料及び貯蔵品	19,605	21,091
未収消費税等	3,131	2,229
その他	6,522	7,903
貸倒引当金	△1,111	△765
流動資産合計	258,985	248,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,496	43,319
機械装置及び運搬具(純額)	22,685	25,051
工具、器具及び備品(純額)	7,364	8,294
土地	10,326	10,429
リース資産(純額)	1,360	1,585
建設仮勘定	5,437	3,332
有形固定資産合計	89,669	92,013
無形固定資産		
ソフトウェア	4,402	4,460
リース資産	7	7
その他	4,323	5,466
無形固定資産合計	8,732	9,934
投資その他の資産		
投資有価証券	39,974	41,947
長期貸付金	942	791
繰延税金資産	11,847	10,688
その他	4,050	2,845
貸倒引当金	△268	△243
投資損失引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	56,524	56,006
固定資産合計	154,926	157,954
資産合計	413,911	406,176

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,496	19,898
電子記録債務	14,896	11,925
設備関係支払手形	246	414
営業外電子記録債務	859	699
短期借入金	13,987	15,130
未払法人税等	2,139	1,206
未払費用	13,395	13,063
賞与引当金	5,712	3,537
役員賞与引当金	247	—
製品保証引当金	1,428	1,178
環境対策引当金	0	—
事業再編整理損失引当金	484	473
その他	7,846	8,255
流動負債合計	81,741	75,782
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,077	26,632
繰延税金負債	791	598
事業再編整理損失引当金	816	567
退職給付に係る負債	23,328	24,047
資産除去債務	74	66
その他	2,534	4,380
固定負債合計	64,622	66,293
負債合計	146,363	142,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	34,019	33,730
利益剰余金	181,995	178,744
自己株式	△1,773	△1,069
株主資本合計	246,889	244,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,111	8,401
為替換算調整勘定	3,303	2,473
退職給付に係る調整累計額	△855	△979
その他の包括利益累計額合計	10,559	9,895
非支配株主持分	10,098	10,150
純資産合計	267,547	264,101
負債純資産合計	413,911	406,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	247,786	224,943
売上原価	149,963	139,814
売上総利益	97,823	85,128
販売費及び一般管理費	77,093	73,905
営業利益	20,729	11,223
営業外収益		
受取利息	419	385
受取配当金	876	791
持分法による投資利益	733	685
為替差益	392	—
その他	828	542
営業外収益合計	3,251	2,405
営業外費用		
支払利息	284	321
為替差損	—	581
その他	424	309
営業外費用合計	709	1,211
経常利益	23,272	12,417
特別利益		
投資有価証券売却益	30	429
固定資産売却益	24	67
子会社清算益	302	—
その他	5	3
特別利益合計	362	500
特別損失		
固定資産除却損	413	216
固定資産売却損	39	32
減損損失	166	107
事業再編整理損	1,814	506
コンプライアンス特別対策費等	205	—
割増退職金	—	1,102
その他	608	174
特別損失合計	3,247	2,140
税金等調整前四半期純利益	20,387	10,777
法人税等	5,611	3,506
四半期純利益	14,775	7,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	389	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,386	7,022

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	14,775	7,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,522	290
為替換算調整勘定	699	△836
退職給付に係る調整額	198	△122
持分法適用会社に対する持分相当額	121	△37
その他の包括利益合計	△2,502	△706
四半期包括利益	12,272	6,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,842	6,358
非支配株主に係る四半期包括利益	430	206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,640,400株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,999百万円増加しました。また、2019年8月29日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月30日付けで、自己株式6,000,000株の消却を行った結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,703百万円減少しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が178,744百万円、自己株式が1,069百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号(リース)を適用しており、借手の会計処理として原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります

(追加情報)

(構造改革の実施)

2019年2月に策定した「シチズングループ中期経営計画2021」において、当社グループのデバイス事業及びその他の事業は、事業及び製品の選択と集中を掲げております。これに基づき、構造改革の一環として、2019年12月26日開催の取締役会において、連結子会社を清算する方針及び国内連結子会社従業員を対象とした希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

(連結子会社の清算)

(1) シチズン電子船引株式会社

1. 当該連結子会社の概要

- ①名称 シチズン電子船引株式会社
- ②事業内容 デバイス部品等の生産
- ③出資比率 100%

2. 清算の時期

2020年度を予定しております。

3. 清算による損益への影響

清算による損益への影響額は未確定ですが、当第3四半期連結累計期間においては、割増退職金を特別損失に862百万円計上しております。

4. 清算による営業活動への影響

清算による営業活動などへの影響は軽微であります。

(2) シチズン宝飾株式会社

1. 当該連結子会社の概要

- ①名称 シチズン宝飾株式会社
- ②事業内容 宝飾製品等の仕入、販売
- ③出資比率 100%

2. 清算の時期

2020年度を予定しております。

3. 清算による損益への影響

清算による損益への影響額は未確定であります。

4. 清算による営業活動への影響

清算による営業活動などへの影響は軽微であります。

(3) シチズンプラザ株式会社

1. 当該連結子会社の概要

- ①名称 シチズンプラザ株式会社
- ②事業内容 レジャー・サービス事業
- ③出資比率 100%

2. 清算の時期

2021年度を予定しております。

3. 清算による損益への影響

清算による損益への影響額は未確定ですが、当第3四半期連結累計期間においては、割増退職金及び減損損失を特別損失に330百万円計上しております。

4. 清算による営業活動への影響

清算による営業活動などへの影響は軽微であります。

(希望退職者の募集)

1. 希望退職者の募集の概要

- ①対象会社 シチズン電子株式会社及びシチズン電子タイムル株式会社
- ②対象者 従業員
- ③募集人員 200名程度
- ④募集期間 各社で定める募集期間による。
- ⑤退職日 2020年6月30日
- ⑥優遇措置 通常の会社都合退職金に加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。

2. 損益に与える影響

今回の希望退職者の募集に伴い発生する加算金及び再就職支援費用については、現時点で募集に係る手続きを実行中であるため、未確定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	127,074	54,256	47,410	14,620	4,423	247,786	—	247,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	964	1,526	86	632	3,284	△3,284	—
計	127,148	55,221	48,937	14,707	5,056	251,071	△3,284	247,786
セグメント利益	12,329	9,810	2,828	380	95	25,444	△4,714	20,729

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,714百万円には、セグメント間取引消去△176百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,537百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	118,345	45,187	43,952	13,081	4,376	224,943	—	224,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	454	1,382	75	599	2,588	△2,588	—
計	118,422	45,641	45,334	13,156	4,975	227,531	△2,588	224,943
セグメント利益又は損失(△)	8,292	6,225	1,285	△174	187	15,817	△4,593	11,223

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△4,593百万円には、セグメント間取引消去△100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,493百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月23日開催の取締役会において、連結子会社であるシチズン宝飾株式会社のブライダル事業等をセント・ピュール株式会社に対して譲渡することを決議し、同日付で譲渡に関する事業譲渡契約書を締結いたしました。

1. 譲渡を行う主な理由

シチズン宝飾株式会社の事業撤退及び清算に伴うものであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

セント・ピュール株式会社

3. 譲渡する事業の内容

ブライダル事業等

4. 譲渡する事業の規模

前連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高 1,738百万円

5. 譲渡する資産・負債の内容及びその金額

譲渡の効力発生日における対象事業の棚卸資産等を予定しておりますが、譲渡日までの増減もあるため金額は未確定であります。

6. 譲渡の時期(効力発生日)

2020年6月30日(予定)

7. 譲渡価額

譲渡の効力発生日における譲渡対象資産の時価を基準に算定することを予定しておりますが、譲渡日までの増減もあるため金額は未確定であります。